

令和7年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金充当事業 実施計画

実施 計画 No.	交付対象事業の名称	所管課	事業計画の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	経済対策との関係	事業 始期	事業 終期	事業費		事業経費内訳	効果検証 ①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評価)	備 考
							実績額 計画額 (千円)	うち臨時 交付金 (千円)			
1	一戸町物価高騰対策支援給付金 (不足額給付)	税務会計課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R6年度住民税均等割非課税世帯2,043世帯×30千円、子ども加算84人×20千円(R6完了)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者1,904人(43,450千円)のうちR7計画分 事務費 2,628千円 事務費の内容〔需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 使用料及び賃借料 人件費 として支出〕 ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2,043世帯)(R6完了)、定額減税を補足する給付(うち不足額給付)の対象者数(1,904人)	I. 物価高から国民生活を守る	R6.12	R8.3.31	43,173	43,173	給付金:40,545千円 需要費:863千円 役務費:942千円 委託料:524千円 使用料:100千円 人件費:199千円		
5	町内温泉施設経営支援助成金	商工観光課	①燃料費高騰分の価格転嫁が困難な温泉を経営する事業者を支援する。 ②町内温泉事業者への支援 ③温泉利用者1名につき200円を支援(対象者数20,000人) 総事業費4,000千円のうち90%の3,600千円に交付金を充当、残400千円は一般財源 ④町内3温泉(奥中山高原温泉・来田温泉・宮田温泉)	米国関税措置	R7.7	R8.3.31	4,000	3,600	補助金:4,000千円		
6	エネルギー価格高騰対策設備等 導入支援事業	商工観光課	①電気料金等の高騰により厳しい経営状況となっている町内事業者の事業継続を支援するもの ②電気料金の削減のため、建物の断熱材や窓の複層化、省エネ空調設備や電気(LED化に係る経費の1/3(1事業者あたりの上限1,000千円)を補助する ③2事業者×上限1,000千円＝2,000千円 総事業費2,000千円のうち90%の1,800千円に交付金を充当、残200千円は一般財源 ④従業員数5人以上の事業者	米国関税措置	R7.7	R8.3.31	2,000	1,800	補助金:2,000千円		
7	学校給食費保護者負担軽減事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者支援として、給食費の減免を行うことにより、小中学生の保護者負担の軽減等を図るもの。 ②歳入の減 ③学校給食収入減分(現年度9月以降分)3,080千円 小学生 337人×110食×50円＝1,853,500円 中学生 223人×110食×50円＝1,226,500円 ※教職員は除く 総事業費3,080千円のうち約91%の2,805千円に交付金を充当、残275千円は一般財源 ④町内小中学生の保護者	米国関税措置	R7.9	R8.3.31	3,080	2,805	諸収入:△3,080千円 減額分に交付金を充当		
計							52,253	51,378			